



建交労

2020年10月1日 No.4
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2020年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

10月～11月秋の組合員拡大がスタート 組織を強化・拡大し、要求闘争を前進させよう

全国の仲間みなさん

コロナ禍の情勢の下で、建交労は本日から秋の拡大月間（10月～11月末）を設定し、「全国で1,000人の組合員純増（年間）」の目標達成に向けて奮闘することを秋季年末闘争方針で確認しています。

新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中で、現在日本経済は大きく停滞しています。飲食・観光業などでは中小企業を中心に破倒産が相次ぎ、コロナ関連の解雇者は全国で6万人以上に上っています。そのほかにも各産業・業種においても賃金引き下げや休業が労働者側に押しつけられています。このままでは冬の一時金にも影響が出ることは必至です。コロナ禍によるしわ寄せを労働者に与えないよう、雇用調整助成金の活用や中小企業の経営を守る支援強化（助成・融資）の世論を広げるために県労連や地域労連の仲間と共に行政交渉や街頭宣伝にもとりくむようにしましょう。

こうした情勢を踏まえて秋闘では、21年春闘要求を作り上げる10万人アンケートの集約、年末一時金闘争（10月14日いっせい要求提出日）の推進などの経済闘争に旺盛に取り組みましょう。各県本部・支部の定期大会では、要求闘争の前進を図る方針議論と共に拡大目標を設定し、下記の5つのとりくみを参考にし、具体的な行動計画を練り上げましょう。すでに秋闘・テッシュビラ（下記）を各組織に送付しています。統一行動ゾーンでの宣伝行動や拡大対象者に配布しましょう。

建交労はこんな組合です

建交労は、建設業（ダンプ・トラック・重機・造作・測量など）、交通運輸（トラック・バス・タクシー）、自治体職員（清掃・警備・保安・公務員）の組合員が中心で、サービスなど幅広い業種の労働者が加入しています。また、正社員だけでなく、パート・臨時・派遣・嘱託など多様な雇用形態でも、おひとりからでも加入できます。その他、労働改善・職業病の救済や、仕事を求める労働者の求職支援などにも取り組んでいます。全国47都府県に本部があり、再期に約700の組織があります。詳しくはホームページをご覧ください。

お問い合わせは
建交労ホームページ
URL: <http://www.kenkou.or.jp>

ひとりからでも入れる労働組合です

あなたも建交労へ

（全日本建設交運一般労働組合）

困ったときは建交労が力になります

「コロナの影響で仕事がなくなり」「収入がなくて生活がキリキリ。年末に不安しかない」「職場でハラスメントがある」「家族が亡くなった」「介護が必要になった」など、困ったときは建交労が力になります。建交労は、労働者が困ったときに寄り添い、会社と対峙の立場で話し合ったり、ストライキなどを行う権利が認められています（日本国憲法第28条）。建交労に加入し、働きやすい職場と住みやすい社会を一緒につくります。

幅広い職種に対応します

- どんな業種の方でも入れます
- パート・アルバイト・派遣・嘱託・臨時社員、季節労働者、非正規労働者、求職者など加入できるのが特徴です。

経済制度

- 労務相談員（無料）による相談
- 特別前払給付金、人ひとりが1万円
- 少ない所得でも、厚給付金と併用し、生活安定のための支援も、あなたの労働環境が改善されます。

休業・自粛への十分な補償を!

選挙費よりコロナ対策へ

新型コロナウイルスの感染拡大で休業・自粛を余儀なくされた労働者や中小企業に経済的ダメージは深刻です。しかし政府の補償はまだまだ十分ではありません。こうした状況にも関わらず、日本政府はアメリカからの高額の国際債の借入れをやめています。政府は選挙費より、コロナ対策と補償にこそ予算を使うべきです。

自粛と補償はセットで

PCR検査体制の拡充を

感染の自衛のほかに新型コロナウイルス感染拡大は、人々を不安に陥れています。コロナ危機による経済悪化を理由にした警察官（リストウ）や消防士などの禁止などが認められ、感染拡大の中で、自粛の自覚などが求められましたが、自覚と補償のセットで生活保護がなければ休むこともできません。働かざるを得ない人々もいます。

働く、労働者、市民や労働組合から守るために、PCR検査体制の拡充、保護官・医師体制の強化とそこで働く人々の労働条件改善、生活補償とセットの自覚運動、関係者の生活支援、究極の職場改善やアフターケアが求められます。コロナ危機を乗り越えるために労働組合と共に声を上げていきましょう。

憲法を活かし くらと平和を守ろう

日本国憲法が定める「国民主権」「世襲禁止」「基本的人権」など、国民ひとりひとりが大切にされ、健康で文化的、そして平和な社会で生きる権利を守り、活かす政治にしましょう。

貧困と格差をなくそう

大企業（専業主婦10億円以上）が史上空前の利益をあげ、総計で449兆円もの内部留保を積み上げると、労働者の賃金は横ばいを続けています。階級制と大企業優遇制ばかりで、労働者は不安定な雇用と低賃金に追い込まれる危険を伴っています。格差や貧困をなくし、経済的健全な環境を実現するよう政府に迫りましょう。

ひとりでも加入できる労働組合

建交労

（全日本建設交運一般労働組合）

T 1169-0073
F 03-3560-8021
<http://www.kenkou.or.jp>